

令和7年 労働者死傷病報告受理状況

平塚

労働基準監督署

(7月末現在)

業 種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	5 (1)	8	-3 (1)	-37.5%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維	3	2	1	50.0%
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品	1	1		
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	11	11		
09 窯業土石	4	1	3	300.0%
10 鉄鋼業	2	2		
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	4	10	-6	-60.0%
13 一般機械器具	1	6	-5	-83.3%
14 電気機械器具	3	3		
15 輸送機械製造	9	3	6	200.0%
16 電気・ガス				-
17 その他の製造	4	3	1	33.3%
01 製造業小計	48 (1)	54	-6 (1)	-11.1%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	11	9	2	22.2%
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	3	4	133.3%
02 木造家屋建築	2	3	-1	-33.3%
03 建築設備工事	1	2	-1	-50.0%
09 その他の建築工事		9	-9	-100.0%
02 建築工事	10	17	-7	-41.2%
03 その他の建設	4	5	-1	-20.0%
03 建設業小計	25	31	-6	-19.4%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	12	5	7	140.0%
03 道路貨物運送	28 (1)	24	4 (1)	16.7%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	40 (1)	29	11 (1)	37.9%
01 陸上貨物	9	5	4	80.0%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	9	5	4	80.0%
01 農業	1		1	-
02 林業		1	-1	-100.0%
06 農林業小計	1	1		
01 畜産業	1		1	-
02 水産業		1	-1	-100.0%
07 畜産・水産業小計	1	1		
01 卸売業	10	3	7	233.3%
02 小売業	39	29 (1)	10 -(1)	34.5%
03 理美容業				-
04 その他の商業	5	1	4	400.0%
08 商業	54	33 (1)	21 -(1)	63.6%
01 金融業	1	1		
02 広告・あっせん				-
09 金融広告業	1	1		
10 映画・演劇業				-
11 通信業	9	6	3	50.0%
12 教育研究	1	8	-7	-87.5%
01 医療保健業	20	24	-4	-16.7%
02 社会福祉施設	30	56	-26	-46.4%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	50	80	-30	-37.5%
01 旅館業	3		3	-
02 飲食店	13	9 (1)	4 -(1)	44.4%
03 その他の接客	5 (1)	9 (1)	-4	-44.4%
14 接客娯楽	21 (1)	18 (2)	3 -(1)	16.7%
15 清掃・と畜	13	15	-2	-13.3%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	4	14	-10	-71.4%
17 その他の事業	4	14	-10	-71.4%
合 計	277 (3)	296 (3)	-19	-6.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上死傷者数、右側 () 内は死亡者数 (内数)